



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
東

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所
コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 康英 (TEL) 03-3471-0011
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 田中 光晴
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,830	4.5	565	6.0	385	11.9	126	17.3
26年3月期	17,062	10.9	533	—	344	—	108	—
(注) 包括利益	27年3月期		187百万円(△45.4%)		26年3月期		343百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	21.13	—	1.8	1.7	3.2
26年3月期	18.01	—	1.6	1.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,323	7,070	32.7	1,162.03
26年3月期	22,852	6,983	30.2	1,148.46

(参考) 自己資本 27年3月期 6,975百万円 26年3月期 6,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,299	137	△1,903	2,477
26年3月期	1,553	237	△1,124	2,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	78	72.2	1.2
27年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	96	75.7	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		36.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,970	△7.5	250	3.6	180	21.3	70	16.3	11.66
通 期	16,200	△9.1	680	20.3	560	45.2	300	136.5	49.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,006,373株	26年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,876株	26年3月期	3,640株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,002,654株	26年3月期	6,002,820株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,440	7.5	726	11.4	579	16.7	222	△14.1
26年3月期	13,434	9.4	651	449.1	496	—	258	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	37.05		—					
26年3月期	43.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	
27年3月期	19,617		6,311	32.2		1,051.53	
26年3月期	20,991		6,180	29.4		1,029.64	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,311百万円 26年3月期 6,180百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	△3.8	580	200.7	450	295.8	74.97
通期	13,940	△3.5	950	63.9	690	210.3	114.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(表示方法の変更)	35
7. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本の経済状況は、日銀による金融政策及び政府による財政政策により、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられました。一方で、消費増税に伴う個人消費の低迷及び円安の進行による輸入原材料費の高騰など先行き不透明な状況が続きました。世界経済は、中国経済に減速感がみられるものの、米国経済を中心に緩やかな回復基調を維持いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物は消費増税に伴う個人消費及び住宅投資の落ち込みが長期化し、消費関連貨物及び建設関連貨物を中心に減少したものの、輸出貨物は円安の進行により増加基調で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社は、当下期において医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少したことに加え、第4四半期には、国際海上貨物における工作機械の出荷が国内向けへシフトしたことにより輸出が伸び悩み、前年から続いていた増収増益基調にやや陰りがみえ始めました。しかしながら、年間を通じては無線通信機器の取扱額が大幅に増加したことに加え、国際海上貨物における工作機械の取扱額が円安を背景に増加いたしました。また、人員配置の効率化や、倉庫稼働率が高水準で維持できたこと等により、梱包事業部門及び倉庫事業部門の原価率が改善し、前年同期比で売上高、営業利益ともに増加いたしました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の取扱量が安定して推移したことに加え、経費削減等の効果も寄与し年間を通じて利益を計上いたしました。

中国連結子会社におきましては、主要顧客の中国からの生産移管が進み売上高が大幅に減少いたしました。かかる事態に対応するため、子会社の事業領域・体制の見直しを行い、大胆な合理化を推し進めました。これにより、割増退職金、在庫処分等の一時的な費用が発生し、連結利益を大きく引き下げました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高178億30百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益5億65百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益3億85百万円(前年同期比11.9%増)、当期純利益1億26百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[梱包事業部門]

無線通信機器の取扱額が大幅に増加したほか、国際海上貨物における工作機械の取扱額が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高131億31百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益8億17百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

[運輸事業部門]

無線通信機器の取扱額が増加したものの、医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高26億99百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益84百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

[倉庫事業部門]

倉庫稼働率が高水準で維持できたことに加え、京浜事業所の業績が安定推移したことも寄与し、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高16億82百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益3億5百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

本社ビルにおける不動産管理会社の契約変更に伴い、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億17百万円(前年同期比23.9%減)、セグメント利益1億52百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国において前年に引き続き景気の減速感がみられるものの、米国は民需主導の着実な拡大が見込まれます。日本経済においても良好な雇用環境のもと個人消費が堅調に推移するとともに、海外経済の持ち直しと円安に支えられて輸出が好調に推移し、緩やかながらも回復基調が持続するものと予想されま

す。当グループを取巻く環境は、国内貨物は個人消費の持ち直しや設備投資の回復を背景に堅調な推移が見込まれ、国際海上貨物の輸出も世界経済の緩やかな拡大を受け増加が見込まれますが、前期の米国西海岸港湾労使交渉の影響により増加した国際航空貨物の取扱いは反落が予想され、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当グループは中期経営計画（平成26年3月期～平成30年3月期、5ヵ年）の3年目として、①収益体質の強化、②日・中・米間の国際物流の拡大の2点を中心に押し進めてまいります。

具体的には、国内におきましては、医療機器をはじめとした高付加価値製品の物流業務拡大を図るとともに、これらの品質を維持するための体制強化に注力いたします。また、国内大型拠点におけるコスト管理の高度化を推進してまいります。

海外におきましては、平成27年4月30日に公表しましたとおり、中国華南地区の子会社2社を譲渡し、中国における事業展開は上海地区を中心に当社の強みである梱包を含む国際物流業に経営資源を集中させ、効率的な事業運営体制を構築し連結業績の改善を図り、日・中・米間の国際物流の拡大を通して更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、連結売上高162億円(前年同期比9.1%減)、営業利益6億80百万円(前年同期比20.3%増)、経常利益5億60百万円(前年同期比45.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億円(前年同期比136.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産213億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億29百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

A. 資産

流動資産につきましては、64億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少6億59百万円、受取手形及び売掛金の減少2億19百万円及び繰延税金資産の減少47百万円によるものであります。

固定資産につきましては、148億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少4億5百万円、リース資産の減少2億7百万円、投資等において、投資有価証券の増加27百万円、繰延税金資産の減少31百万円等によるものであります。

B. 負債

流動負債につきましては、48億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億81百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億49百万円、短期借入金の減少5億27百万円、賞与引当金の増加47百万円及び未払法人税等の増加67百万円によるものであります。

固定負債につきましては、93億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億33百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少9億91百万円、リース債務の減少1億98百万円及び長期預り金の増加1億60百万円によるものであります。

C. 純資産

純資産につきましては、70億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加25百万円、その他有価証券評価差額金の増加16百万円及び為替換算調整勘定の増加62百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.2%から32.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より4億円減少し、当連結会計年度末には24億77百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ2億54百万円減少し、12億99百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億81百万円、減価償却費7億50百万円、売上債権の減少2億77百万円、長期預り金の増加1億59百万円、仕入債務の減少3億8百万円、利息の支払額1億93百万円及び法人税等の支払額93百万円によるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ99百万円減少し、1億37百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億59百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円、差入保証金による支出18百万円及び差入保証金による収入17百万円によるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7億78百万円増加し、19億3百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少18億25百万円及び配当金の支払額78百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	49.4	37.2	29.0	30.2	32.7
時価ベースの自己資本比率	22.5	18.0	16.4	14.3	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.9	—	—	7.7	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	—	—	7.2	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

5. 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益に応じた株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、財務体質の強化と今後の国内外における事業展開等を総合的に勘案しつつ、積極的に配当を実施することを基本方針としております。

具体的には、配当性向を30%程度とすることを基本として、検討することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、中間配当は行わず、年1回の期末配当を基本とし、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

上記の基本方針を踏まえ、当期の利益配当金につきましては、1株当たり16円を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末配当金として18円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

④海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国・米国地域におきまして、連結子会社により梱包事業・国際物流を軸とした事業展開を行っております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害等に関するリスク

当グループの国内物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京近郊の関東圏に集中しております。また、本社施設も同様であります。従って、大規模地震を含む自然災害等が関東圏に発生した場合、当グループの事業活動に支障をきたすような被害も受けやすく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥物流事故に関するリスク

当グループは、梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心に物流事業者として培ったノウハウに加え、品質活動、安全な輸送、安全教育等を通じて、物流サービスの品質向上に努めております。

しかしながら、物流事故等の発生による社会的信用低下に伴い事業活動の制限が余儀なくされた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、医薬品医療機器等法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

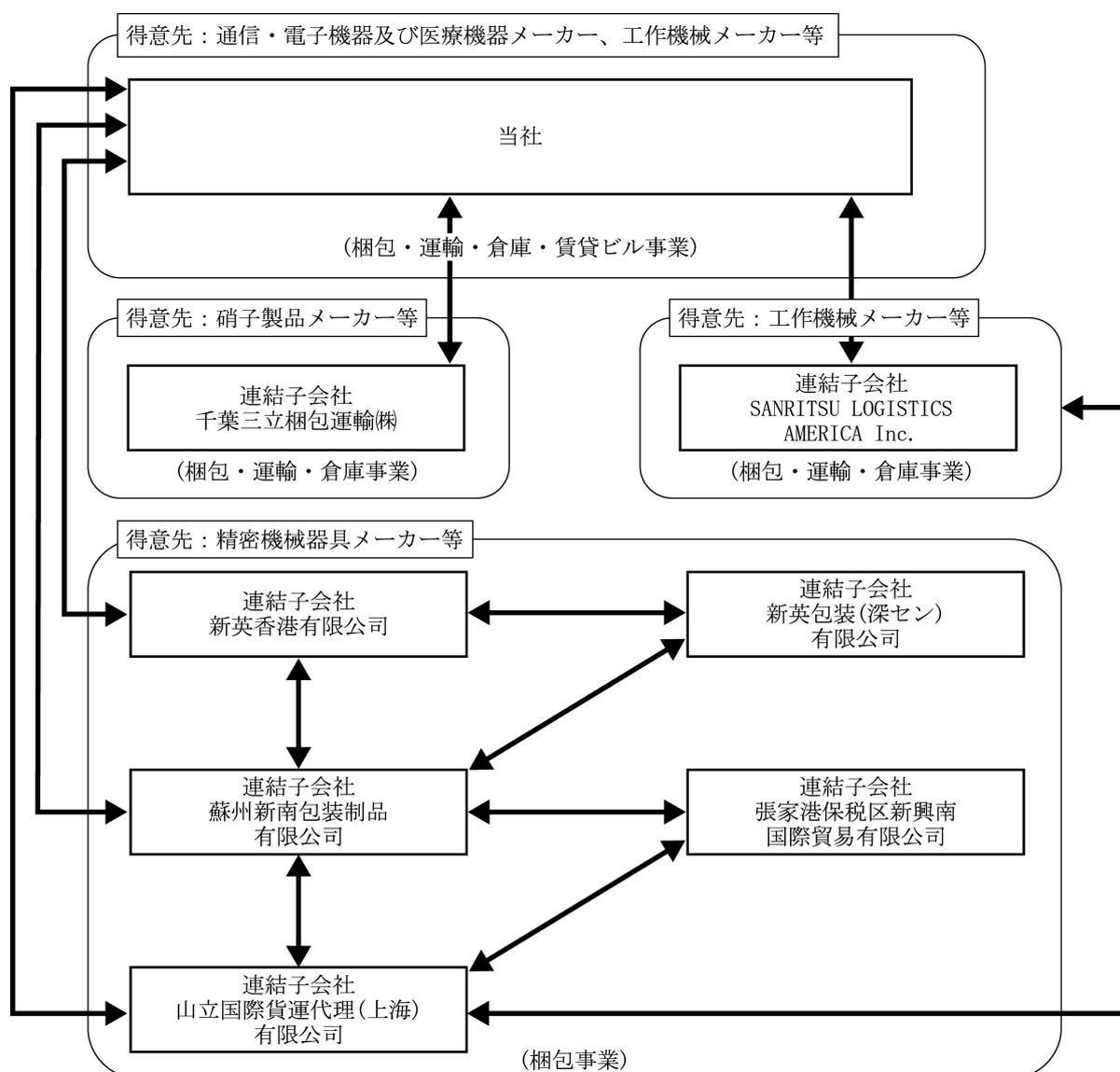
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連については、次のとおりであります。

- 梱包事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社1社、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司、山立国際貨運代理(上海)有限公司、SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 運輸事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 倉庫事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。
- 賃貸ビル事業 …… 当社が行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》

当グループは、『経営品質の向上』を事業活動の中核にすえ、「お客様の意思を尊重し、お客様にとってより品質の高いロジスティクス・サービスを提供する」ことで豊かな社会の実現に貢献してまいります。

「美しく魅力のある会社 サンリツ」を目指し、従業員の心に響く、心が満たされる経営を実践してまいります。

《行動指針》

- ・従業員一人ひとりの現場力を結集し、未来ある目標達成のため、強い意思と実行力を兼ね備えたプロとして、挑戦し続ける
- ・失敗に臆せず、成功への経験として導く
- ・知覚と五感でイノベーションをおこし、機動力のある事業運営で、適正な利潤と持続的な成長を実現する
- ・気づく力を養い、安全品質向上へ

(2) 目標とする経営指標

当グループは、経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、平成28年3月期の連結営業利益6億80百万円(連結売上高営業利益率4.2%の確保)を目標として掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて、持続的な事業発展のために経営ビジョンとして「確固たるビジネスモデルを確立し、グローバルに成長し続ける、存在感ある企業へ」を掲げ、以下の5項目を基本戦略として計画的に実行し、他社との差別化を図ってまいります。

- ①収益体質の強化
- ②現場力の向上
- ③日・中・米間の国際物流の確立
- ④品質レベルアップによる顧客満足度の向上
- ⑤技術開発力の向上

(4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境におきましては、海外経済の持ち直しと円安に支えられて輸出が好調に推移し、緩やかながらも回復基調が持続するものと予想されます。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や慢性的なドライバー不足、物流企業間での競争激化等、厳しい環境が続くものと思われま

す。このような経営環境の変化に対処すべく、当グループは、顧客からの信用・信頼向上につながる業務品質の向上に努め、以下の3項目について重点的に対応することで、ステークホルダーに責任のある経営を推進してまいります。

① 当グループの基盤強化

中国での事業展開において、事業領域・体制の大幅な見直しを行い経営資源の集中を推し進め、企業価値向上のため、利益の増大を図ってまいります。

具体的には、今までの包装資材販売を中心とした商社機能から、当グループの強みである梱包事業を含む国際物流業に事業の軸を移し、経営資源の効率的な運用を行い早期の黒字化を目指すことで、連結業績の向上を図ってまいります。

② 現場力の向上及び人材育成

持続的な事業の拡大を実現するためには、人材の成長が必要不可欠であり、計画的・効率的・継続的な人材育成が重要であると考えています。

当グループは、階層別研修の計画的な実施のほか、包装設計や梱包技術において専任者による座学/実技研修を充実させ、技術力の底上げに取り組むことにより、当グループ全体の提案力強化及び品質向上を図ってまいります。

また、今後の事業展開に向けた戦略的な人材の採用やグローバル人材の育成を行ってまいります。

③ 国際物流ネットワークの強化

中国事業の再構築を推し進めるとともに、日・中・米間での連携を重視した国際物流体制を確立し、顧客のニーズに対応した一貫物流体制の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,440	2,477,329
受取手形及び売掛金	3,732,988	3,513,605
商品及び製品	55,192	17,559
原材料及び貯蔵品	99,088	122,496
繰延税金資産	212,529	164,796
その他	178,744	189,471
貸倒引当金	△6,000	△6,500
流動資産合計	7,408,986	6,478,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,680,522	8,274,765
機械装置及び運搬具(純額)	114,131	115,892
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産(純額)	2,410,227	2,202,684
その他(純額)	35,966	35,199
有形固定資産合計	13,549,603	12,937,297
無形固定資産		
ソフトウェア	114,589	129,983
その他	6,447	6,212
無形固定資産合計	121,037	136,195
投資その他の資産		
投資有価証券	446,759	474,215
破産更生債権等	19,253	21,233
繰延税金資産	706,324	674,985
その他	617,072	617,734
貸倒引当金	△16,070	△17,010
投資その他の資産合計	1,773,339	1,771,158
固定資産合計	15,443,979	14,844,651
資産合計	22,852,966	21,323,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,397	1,123,703
短期借入金	2,522,859	1,995,482
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	194,143	198,218
未払法人税等	72,495	140,300
賞与引当金	262,304	310,270
その他	905,332	980,681
流動負債合計	5,442,531	4,860,656
固定負債		
社債	219,000	107,000
長期借入金	6,643,100	5,651,185
リース債務	2,301,732	2,103,514
退職給付に係る負債	647,224	739,598
資産除去債務	389,246	397,618
長期預り金	50,342	210,444
金利スワップ	175,830	183,307
固定負債合計	10,426,476	9,392,668
負債合計	15,869,008	14,253,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,918,963	1,944,555
自己株式	△3,056	△3,181
株主資本合計	6,880,901	6,906,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,251	191,831
繰延ヘッジ損益	△113,586	△124,099
為替換算調整勘定	△11,406	50,896
退職給付に係る調整累計額	△37,248	△49,894
その他の包括利益累計額合計	13,010	68,733
少数株主持分	90,045	94,981
純資産合計	6,983,957	7,070,083
負債純資産合計	22,852,966	21,323,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,062,915	17,830,782
売上原価	14,198,757	14,785,997
売上総利益	2,864,158	3,044,785
販売費及び一般管理費		
販売費	1,148,742	1,208,738
一般管理費	1,182,107	1,270,610
販売費及び一般管理費合計	2,330,849	2,479,349
営業利益	533,308	565,436
営業外収益		
受取利息	7,191	3,270
受取配当金	5,430	7,068
受取保険金	2,210	6,446
助成金収入	2,878	607
その他	9,456	5,563
営業外収益合計	27,166	22,956
営業外費用		
支払利息	212,939	191,237
為替差損	774	9,538
支払手数料	2,000	2,000
その他	6	—
営業外費用合計	215,720	202,775
経常利益	344,754	385,616
特別利益		
固定資産売却益	712	542
会員権売却益	2,800	—
特別利益合計	3,512	542
特別損失		
固定資産売却損	1,091	4,759
特別損失合計	1,091	4,759
税金等調整前当期純利益	347,175	381,399
法人税、住民税及び事業税	75,412	165,238
法人税等調整額	166,030	83,332
法人税等合計	241,442	248,571
少数株主損益調整前当期純利益	105,732	132,828
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,378	5,968
当期純利益	108,110	126,859

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	105,732	132,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,787	15,547
繰延ヘッジ損益	30,321	△10,512
退職給付に係る調整額	—	△12,645
為替換算調整勘定	138,636	62,302
その他の包括利益合計	237,745	54,690
包括利益	343,477	187,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,671	182,583
少数株主に係る包括利益	△1,193	4,935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,884,388	△2,988	6,846,394
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,884,388	△2,988	6,846,394
当期変動額					
剰余金の配当			△73,535		△73,535
当期純利益			108,110		108,110
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,575	△68	34,507
当期末残高	2,523,866	2,441,128	1,918,963	△3,056	6,880,901

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,648	△143,908	△150,042	—	△186,302	91,238	6,751,330
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	107,648	△143,908	△150,042		△186,302	91,238	6,751,330
当期変動額							
剰余金の配当							△73,535
当期純利益							108,110
自己株式の取得							△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	67,603	30,321	138,636	△37,248	199,312	△1,193	198,119
当期変動額合計	67,603	30,321	138,636	△37,248	199,312	△1,193	232,626
当期末残高	175,251	△113,586	△11,406	△37,248	13,010	90,045	6,983,957

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,918,963	△3,056	6,880,901
会計方針の変更による 累積的影響額			△23,232		△23,232
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,895,731	△3,056	6,857,669
当期変動額					
剰余金の配当			△78,035		△78,035
当期純利益			126,859		126,859
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	48,824	△124	48,699
当期末残高	2,523,866	2,441,128	1,944,555	△3,181	6,906,368

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	175,251	△113,586	△11,406	△37,248	13,010	90,045	6,983,957
会計方針の変更による 累積的影響額							△23,232
会計方針の変更を反映 した当期首残高	175,251	△113,586	△11,406	△37,248	13,010	90,045	6,960,725
当期変動額							
剰余金の配当							△78,035
当期純利益							126,859
自己株式の取得							△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,579	△10,512	62,302	△12,645	55,723	4,935	60,659
当期変動額合計	16,579	△10,512	62,302	△12,645	55,723	4,935	109,358
当期末残高	191,831	△124,099	50,896	△49,894	68,733	94,981	7,070,083

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,175	381,399
減価償却費	770,782	750,800
固定資産売却損益(△は益)	379	4,217
会員権売却損益(△は益)	△2,800	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△565,968	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	589,564	40,273
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,220	47,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,670	1,440
受取利息及び受取配当金	△12,622	△10,339
支払利息	212,939	191,237
支払手数料	2,000	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△251,104	277,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,239	18,077
立替金の増減額(△は増加)	△12,780	△15,053
長期預り金の増減額(△は減少)	6,788	159,404
仕入債務の増減額(△は減少)	178,570	△308,940
その他	407,174	35,445
小計	1,808,230	1,575,681
利息及び配当金の受取額	11,624	10,472
利息の支払額	△216,676	△193,116
法人税等の支払額	△49,876	△93,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553,302	1,299,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△147,363	—
定期預金の払戻による収入	591,603	259,770
投資有価証券の取得による支出	△9,509	△9,707
有形固定資産の取得による支出	△180,048	△73,122
有形固定資産の売却による収入	1,316	542
資産除去債務の履行による支出	△69,300	—
無形固定資産の取得による支出	△6,743	△39,207
差入保証金の差入による支出	△9,952	△18,631
差入保証金の回収による収入	58,267	17,177
会員権の売却による収入	5,000	—
その他	3,925	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,195	137,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,240,446	△2,719,292
社債の償還による支出	△112,000	△112,000
リース債務の返済による支出	△198,592	△194,143
自己株式の取得による支出	△68	△124
配当金の支払額	△73,535	△78,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,642	△1,903,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,614	66,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	730,470	△400,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,146,902	2,877,372
現金及び現金同等物の期末残高	2,877,372	2,477,329

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

千葉三立梱包運輸(株)、新英香港有限公司及びその子会社1社、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司、山立国際貨運代理(上海)有限公司、SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結しており、持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

千葉三立梱包運輸(株)、新英香港有限公司及びその子会社1社、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司及び山立国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③商品及び製品、原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 8年～14年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が35,963千円増加し、利益剰余金が23,232千円減少しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,410,585	2,726,068	1,509,197	417,064	17,062,915	17,062,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	178	—	—	178	178
計	12,410,585	2,726,247	1,509,197	417,064	17,063,094	17,063,094
セグメント利益	718,949	112,410	205,206	238,182	1,274,749	1,274,749
セグメント資産	3,743,236	805,677	10,861,152	2,121,506	17,531,573	17,531,573
その他項目						
減価償却費	57,367	3	571,437	76,825	705,635	705,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,663	—	140,617	—	173,281	173,281

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,131,019	2,699,667	1,682,569	317,525	17,830,782	17,830,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	2,039	—	—	2,084	2,084
計	13,131,064	2,701,707	1,682,569	317,525	17,832,866	17,832,866
セグメント利益	817,555	84,814	305,822	152,495	1,360,688	1,360,688
セグメント資産	3,594,686	672,564	10,390,937	2,047,544	16,705,732	16,705,732
その他項目						
減価償却費	66,805	1	544,200	78,352	689,360	689,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,702	—	27,545	4,389	96,637	96,637

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,063,094	17,832,866
セグメント間取引消去	△178	△2,084
連結財務諸表の売上高	17,062,915	17,830,782

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,274,749	1,360,688
セグメント間取引消去	843	773
全社費用(注)	△742,284	△796,025
連結財務諸表の営業利益	533,308	565,436

(注)全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,531,573	16,705,732
全社資産(注)	5,327,708	4,617,958
その他の調整額	△6,316	△281
連結財務諸表の資産合計	22,852,966	21,323,409

(注)全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	705,635	689,368	65,147	61,432	770,782	750,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173,281	96,637	3,590	58,949	176,871	155,587

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
14,308,063	2,631,348	123,504	17,062,915

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
15,441,949	2,173,788	215,044	17,830,782

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148円46銭	1,162円03銭
1株当たり当期純利益金額	18円01銭	21円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円85銭減少しております。

3. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	6,983,957千円	7,070,083千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分	90,045千円	94,981千円
普通株式に係る期末の純資産額	6,893,911千円	6,975,102千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,002,733株	6,002,497株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額	108,110千円	126,859千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	108,110千円	126,859千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,820株	6,002,654株

(重要な後発事象)

連結子会社株式の譲渡

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である新英香港有限公司の全株式を「T-Rise International Co.,Ltd.」へ譲渡することを決議し、平成27年5月6日に譲渡手続きを完了いたしました。

なお、譲渡には、新英香港有限公司の100%子会社で当社連結子会社である新英包装(深セン)有限公司も含んでおります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、中国市場での競争力低下が著しい包装資材の販売から、当社の強みを生かせる国際物流に事業の軸を移すことが得策と判断いたしました。

今後、中国における事業展開は上海地区を中心に当社の強みである梱包を含む国際物流業に経営資源を集中し、効率的な事業運営体制を構築し連結業績の改善を図ることで、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 譲渡先の名称

T-Rise International Co.,Ltd.

3. 譲渡の時期

平成27年5月6日

4. 異動する子会社の概要

名称	: 新英香港有限公司
事業内容	: 包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計
当社との取引内容	: 当社と当該会社の間で包装資材の販売及び仕入業務を行っております。

名称	: 新英包装(深セン)有限公司
事業内容	: 包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計
当社との取引内容	: 記載すべき取引関係はありません。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	: 2,000,000株 (所有割合 100%)
譲渡株式数	: 2,000,000株 (譲渡価額 2,846千香港ドル)
譲渡後の所有株式数	: 0株 (所有割合 0%)
譲渡損益	: 譲渡損益につきましては、現在精査中であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,013	1,522,047
受取手形	175,735	254,114
売掛金	2,892,032	2,677,080
原材料及び貯蔵品	74,578	66,300
立替金	131,051	148,416
前払費用	19,485	22,865
繰延税金資産	212,529	124,073
その他	5,877	3,552
貸倒引当金	△5,500	△5,500
流動資産合計	5,887,804	4,812,950
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,525,643	8,136,809
構築物（純額）	78,857	63,096
機械及び装置（純額）	89,468	97,140
車両運搬具（純額）	48	32
工具、器具及び備品（純額）	28,488	29,169
土地	2,228,186	2,228,186
リース資産（純額）	2,395,198	2,193,037
有形固定資産合計	13,345,891	12,747,472
無形固定資産		
ソフトウェア	112,972	127,262
電話加入権	3,372	3,372
その他	1,592	1,356
無形固定資産合計	117,936	131,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	408,371	437,958
関係会社株式	159,900	443,622
出資金	48,689	48,689
破産更生債権等	19,253	21,233
長期前払費用	3,335	1,781
繰延税金資産	469,461	441,990
差入保証金	541,263	541,050
その他	5,995	5,995
貸倒引当金	△16,070	△17,010
投資その他の資産合計	1,640,199	1,925,311
固定資産合計	15,104,027	14,804,775
資産合計	20,991,832	19,617,726
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,543	44,453
買掛金	616,035	482,026
1年内返済予定の長期借入金	2,473,059	1,957,532
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	188,761	192,836
未払金	19,507	74,954
未払費用	558,432	563,251
未払法人税等	70,439	139,264
未払消費税等	136,538	117,796
前受金	44,319	49,792
預り金	49,555	43,188
賞与引当金	255,668	294,222
設備関係支払手形	2,046	4,968
流動負債合計	4,578,906	4,076,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	219,000	107,000
長期借入金	6,605,150	5,651,185
リース債務	2,292,085	2,099,249
退職給付引当金	509,703	590,567
資産除去債務	389,222	397,594
長期預り金	41,304	200,709
金利スワップ	175,830	183,307
固定負債合計	10,232,297	9,229,613
負債合計	14,811,203	13,305,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	712,000	912,000
繰越利益剰余金	313,281	234,406
利益剰余金合計	1,163,027	1,284,153
自己株式	△3,056	△3,181
株主資本合計	6,124,965	6,245,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,249	189,958
繰延ヘッジ損益	△113,586	△124,099
評価・換算差額等合計	55,662	65,859
純資産合計	6,180,628	6,311,825
負債純資産合計	20,991,832	19,617,726

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,434,042	14,440,084
売上原価	10,957,592	11,772,616
売上総利益	2,476,450	2,667,467
販売費及び一般管理費	1,824,909	1,941,465
営業利益	651,540	726,002
営業外収益		
受取利息	2,159	2,061
受取配当金	5,402	7,045
経営指導料	28,800	21,600
業務受託料	10,800	6,000
受取保険金	1,841	5,736
その他	9,612	5,983
営業外収益合計	58,615	48,426
営業外費用		
支払利息	205,378	186,108
社債利息	6,000	4,265
支払手数料	2,000	2,000
その他	6	2,425
営業外費用合計	213,386	194,800
経常利益	496,769	579,628
特別損失		
固定資産売却損	—	2,375
関係会社株式評価損	—	66,803
特別損失合計	—	69,179
税引前当期純利益	496,769	510,448
法人税、住民税及び事業税	72,000	164,000
法人税等調整額	165,943	124,055
法人税等合計	237,943	288,055
当期純利益	258,826	222,393

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	△72,009	977,736	△2,988	5,939,742	
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	△72,009	977,736	△2,988	5,939,742	
当期変動額									
別途積立金の取崩				△200,000	200,000			—	
別途積立金の積立								—	
剰余金の配当					△73,535	△73,535		△73,535	
当期純利益					258,826	258,826		258,826	
自己株式の取得							△68	△68	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△200,000	385,291	185,291	△68	185,223	
当期末残高	2,523,866	2,441,128	137,746	712,000	313,281	1,163,027	△3,056	6,124,965	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,385	△143,908	△37,522	5,902,220
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	106,385	△143,908	△37,522	5,902,220
当期変動額				
別途積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△73,535
当期純利益				258,826
自己株式の取得				△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62,863	30,321	93,184	93,184
当期変動額合計	62,863	30,321	93,184	278,407
当期末残高	169,249	△113,586	55,662	6,180,628

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	712,000	313,281	1,163,027	△3,056	6,124,965
会計方針の変更による 累積的影響額					△23,232	△23,232		△23,232
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	712,000	290,049	1,139,795	△3,056	6,101,733
当期変動額								
別途積立金の取崩								—
別途積立金の積立				200,000	△200,000			—
剰余金の配当					△78,035	△78,035		△78,035
当期純利益					222,393	222,393		222,393
自己株式の取得							△124	△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	200,000	△55,642	144,357	△124	144,232
当期末残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	234,406	1,284,153	△3,181	6,245,966

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	169,249	△113,586	55,662	6,180,628
会計方針の変更による 累積的影響額				△23,232
会計方針の変更を反映 した当期首残高	169,249	△113,586	55,662	6,157,396
当期変動額				
別途積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△78,035
当期純利益				222,393
自己株式の取得				△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,709	△10,512	10,196	10,196
当期変動額合計	20,709	△10,512	10,196	154,429
当期末残高	189,958	△124,099	65,859	6,311,825

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた11,453千円は、「受取保険金」1,841千円、「その他」9,612千円として組み替えております。

7. その他

該当事項はありません。